

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: ソーシャル・イノベーション研究コース
機 関 名	: 同志社大学
主たる研究科・専攻等	: 総合政策科学研究科総合政策科学専攻
取組実施担当者名	: 新川 達郎
キ ー ワ ー ド	: 地域社会・村落・都市、社会集団・組織論、社会問題・社会運動、地域経済学、政治過程論

1. 研究科・専攻の概要・目的

本学ではキリスト教主義教育を実践し、博愛の精神による社会奉仕を重視し、社会貢献の拡充深化や地域に開かれた大学づくりに努めている。特に近年、時代の要請に応える人材の養成のため学部の新設、再編を行うと共に、産官学の社会連携のための様々な研究プロジェクトを推進している。政策科学の分野でも1995年に独立研究科として総合政策科学研究科が設置されて多くの有為な人材を養成し、2004年度には政策学部が新設された。平成18年5月1日現在、本研究科は、公共政策コース、企業政策コース、ヒューマン・セキュリティ研究コース、ソーシャル・イノベーション研究コース(SI)、および技術・革新的経営(TIM)研究コース(博士後期課程のみ)の5コースから構成されており、専任教員は11人、兼任教員30人、非常勤・嘱託講師75人、学生数は前期課程142人、後期課程83人となっている。

本研究科の教育理念は、「独自一己の気象を發揮し、自治自立の人民を養成する」という校祖・新島襄の建学精神を土台に、科学技術の進歩に伴い、多様化し、複雑化した現代社会の諸問題を解決できるような高度な専門知識と総合力を兼ね備えた、新しい時代のジェネラリストを養成することにある。そのため、博士課程(前期課程)では、専門職業能力の向上を目的とした教育・研究体制をとり、学部から直接進学してくる大学院生だけではなく、社会人のリカレント教育需要に積極的に対応してきた。また、博士課程(後期課程)では、高度な専門知識や専門能力を身につけた上で、これら知識や能力を総合化・体系化することをめざしている。その意味で、本研究科は、高度な専門知識・能力を身につけた職業人を養成することを主たる目的にした新しいタイプの大学院である。社会環境の変動が激しい現代においては、問題を正しくとらえ、それに対する的確な対策を講じることが必要不可欠である。それゆえに、本研究科は、問題発見能力と問題解決能力を高め、問題解決のための政策を立

案できる人材育成をその第一義的ミッションとしている。

そのために、既存の学問体系を基礎としながらも、新しい学問領域としての総合政策科学を志向しているのである。現代社会で必要とされている人材は、特定の分野のスペシャリストであるとともに、様々なスペシャリストをうまく組み合わせて協働させる能力をもった新しいジェネラリストであろう。本研究科が育成せんとしているのは、専門分野を持つと同時に、全体をまとめあげて問題解決に向けてのシステムを構築できる総合力のある社会人である。こうした人材の育成に資するべく、本研究科は多彩なカリキュラムの提供のみならず、幅広いヒューマン・ネットワークを構築している。教員組織は、本学の専任教員のほかに、社会の第一線で活躍している方々を、具体的には全国の主要大学はもとより、地方自治体の主要ポストで活躍している公務員、民間企業の役員や要職に就いているビジネス・エキスパート等を、講師に迎えている。また大学院生も、年齢、職業、ジェンダー、国籍等の点で、多様な構成になっている。本学の学部卒業生のみならず全国の大学出身者、現役の公務員や企業人が机を並べ、議論に興じることで絶好の相互学習の脈が10年にわたって蓄積されている。本専攻分野による人材育成もこうした教育理念および目的の延長線上に位置するのであるが、本事業で新設した「ソーシャル・イノベーション研究コース」は、市町村、校区、近隣住区等の地域社会での問題解決や政策立案、さらには協働システムの創出に特化したプロフェッショナル養成を目的にしている点が特徴的である。

2. 教育プログラムの概要と特色

(1) 教育プログラム導入の背景

本研究科に属する大学院生の研究テーマには、教育、福祉、環境、まちづくり等、地域社会での公共問題の政策的解決を扱ったものが少なくない。大学院生がそのようなテーマを選定するのは、研究を通じてあるいはキャリア形成の過程で「良い社会」の建設に貢献したいとい

う社会革新志向があることは想像に難くない。社会革新を、とくに地域社会規模の社会革新を目指した研究は、具体的な公共問題解決や社会革新活動と接続することによってより効果的な研究成果を上げる可能性が高い。また、こうしたテーマを追究する大学院生が希望する職業は、研究者のみならず、公益実現を使命とする政府ないし非政府組織職員であることが多く、就職後も職業上だけでなく個人的にも公益形成型活動に従事する傾向が強くと見られる。

社会革新を志向する研究が実践活動と相互媒介的に組み合わされることによって生産的になるのであれば、大学院教育にそのような教育プログラムが取り入れられてしかるべきである。このプログラムは、社会革新型研究のための実験・実習の機会と場を必要とする。これを社会実験と呼べば、地域社会を対象とした社会実験は、地域社会に開かれた場（＝公共空間）を設け、そこで研究計画にもとづく様々な実験、実習、調査等を展開するほか、地域住民をはじめ多様な社会構成員との交流や協働、さらには彼らの研究参画を得ることによって、その存在価値を高めるにちがいない。

さらに、このような公共空間としての性格を備えた社会実験施設には、大学院生に社会革新を目指す研究者かつ実践家（＝social innovator）育成の訓練（＝discipline）の場としての機能も付与することが肝要である。医師というプロフェッショナルの養成が基礎医学と臨床医学の習得を不可欠の要件とするように、政策を通じた社会革新を目指すプロフェッショナルにとっても臨床的教育の機会と場は不可欠である。したがって、本プログラムは、研究者養成に資する基礎系カリキュラムと並んで、社会実験施設としての公共空間を主たる教室とした、実践者臨床系カリキュラムを兼ね備えることがその大きな独創的特徴となる。再び医学とのアナロジーを用いれば、本プログラムは、社会の病理を究明するだけではなく、地域に重点を置きつつ社会の疾病を治癒するプロフェッショナルとしての社会革新者（social innovator）の育成をその使命とするものとした。

以上が本研究科において「ソーシャル・イノベーション研究コース」という新たな教育プログラムを導入しようとした背景である。

(2)教育プログラムの概要

本プログラムは「ソーシャル・イノベーション研究コース」と命名し、本研究科に既存の4コース（公共政策、企業政策、ヒューマン・セキュリティ研究、および技術・

革新的経営研究）と同等の位置づけを与えた。当面、博士前期課程のみ10人の定員で募集を行うこととし、平成20年度より博士後期課程についても募集を開始することとした。このコースの教育研究上必要な教員として、現行の総合政策科学研究科及び政策学部の教員の中から、地域政策論、地域経済論、NPO論、市民社会論等に関連する専門分野の教員を配置するほか、新設科目には地方自治体、民間企業等、社会の第一線での経験が豊富な適任の教員を募集して補強した。

本コース院生は、導入科目として「ソーシャル・イノベーション研究基礎論Ⅰ（理論編）」と「ソーシャル・イノベーション研究基礎論Ⅱ（実践編）」を必修する。また、入学時にいずれか一人の専任教員の演習科目を主たるゼミとして履修し、そこで論文指導を受けることになる。さらに、ここが本コースの特色でもあるが、展開科目が基礎政策科学系科目と臨床政策科学系科目に大別され、それぞれから2単位以上履修することが義務づけられている。とくに後者については、臨床まちづくり学、地域環境教育論、パートナーシップ論、食科学・食育論、自立・自給型生活論など、実践性の強い科目および担当講師をそろえた。

次に、事業実施期間内に実施しようとした取り組みは以下の通りである。

【平成17年度】

- 10月：事業採択決定後、ただちにソーシャル・イノベーション研究コース設置プロジェクトを設置する。
- 10月：市街地および農村部にて、オフ・キャンパス施設の設定。選定完了後、施設のレイアウト、必要な内外装工事の設計・見積、設備・備品の仕様・選定・発注。
- 11月：ソーシャル・イノベーション研究コースのプログラムの詳細計画を策定し、2006年度総合政策科学研究科シラバスおよび入試要項に反映させる。
- 12月：臨床政策科学系科目の非常勤講師選定・依頼。社会実験施設設置予定の地元での説明会開催。地域サポーター就任依頼。ソーシャル・イノベーション研究コース担当予定教員等第1回打合せ。以後、2週間に1度の頻度で開催。講義案についても相互に検討する。
- 1～3月：オフ・キャンパス施設の完工とともにオープン・キャンパスおよび模擬社会実験実施。

【平成18年度】

- 4～6月：オフ・キャンパス研究施設のオープン。地域サポーター説明会開催。ソーシャル・イノベーション研

究コースのオリエンテーション実施。授業開始。

大学院生と地域サポーターとの顔合わせ。

第1回ワークショップの準備。

- 7～8月：現地調査に着手。研究施設にて地域コンサルティ
ング室オープン。夏期休暇を利用した地域イン
ターンシップ実施。研究計画作成開始。
- 9～11月：第1回ワークショップの開催。研究計画について
指導教員と協議。
- 12～1月：研究計画書の完成。社会実験計画の策定・
提出・確定。
- 2～3月：社会実験の開始。

また、当初に期待した大学院教育プログラムとしての
成果は以下の通りである。

まず、人材育成の点では、地域社会に生起する具体的
公共問題を解決できる実践能力を兼ね備えた行動型研究
者の養成である。そのような能力は一方における豊富な
理論的研鑽とともに、他方における地域社会という現場
で直に公共問題や研究対象と向き合い汗をながしつつ考
え抜くことで涵養されると思料する。であるがゆえに、
本コースはキャンパス外の市街地や農山村に設けた社会
実験施設での社会実験を履修要件として義務づけた。社
会革新の実践家、公共問題の当事者、地域住民等（＝地
域サポーター）との交流密度が高い場での研究は、大学
院研究室だけでは決して得られない多様な学習と経験の
機会を提供してくれるはずである。

また、本コースでは、大学院生が主体的に自らの研究
プログラムを立案・実行していくところにも独自性を求
めた。教員組織と地域サポーターが参加して行う二度の
ワークショップも大学院生自身が企画・運営することと
し、社会実験施設を使った実験や実習の段階では大学院
生は、実験計画の立案から運営まですべて自らの責任で
行うよう求めた。たとえば、商店街で店舗経営実験を行
う場合にはその経営責任とリスクを引き受けることすら
あり得るのである。こうしたチャレンジングな社会実験
の企図を通して、大学院生に高度な運営管理能力を身に
つけることを期待した。

さらに、本教育プログラムの成果がわが国大学院教育
の実質化に与える波及効果として期待したのは主として
下記の5点である。

- ① オフ・キャンパス研究施設を拠点とした教育研究活
動が、これまでの政策系大学院における臨床型教育
研究の弱さを、大学院生自らが街へ村へ進出するこ

とによって、克服しうること。

- ② 臨床型社会科学という社会科学の新たな地平を切り
開きうること。
- ③ 政府セクターや企業セクターからも相対的に距離
を置いた社会セクターにおいて公共問題の解決や
政策立案・実施に活躍する新しいプロフェッション
としてのソーシャル・イノベーターの養成を目的と
する点
- ④ 大学院自体が、学位授与にとどまらず、大学院生の
課程修了後のキャリア形成にも積極的にコミット
することによって、彼・彼女の研究実践活動の社会
的有意性の向上を支援し、もって大学院の社会的使
命の全うを期しうること。
- ⑤ 地域社会との密接な連携を保ちつつ教育研究を行
うことで、大学による新たな地域貢献のスタイルを
確立できること。

(3)教育プログラムの特色（参照、別紙図1）

本コースの特色の第1は、コースワーク、論文作成指
導、学位審査等の各段階が有機的かつ体系的に連関し、
かつ基礎政策科学系プログラムと臨床政策科学系プロ
ラムとの相互媒介的連動によって学位授与へと導くとい
う教育課程を用意している点にある。

第2の特色は、本コースが社会、とりわけ地域社会と
の連携を強く意識した内容となっている点である。具体
的には、院生に、研究を始めるに当たって、自らの研究
テーマに関連する地域サポーターを組織するよう求めて
いる。その地域サポーター達が当該院生の研究を支援・
参画し、彼らが一種の研究資源となって研究の実践性を
高めるようにとの配慮からである。院生は、修了期間内
に最低2回のワークショップを地域サポーターや指導教
員を交えて開催し、研究計画策定や論文執筆に資するブ
レーン・ストーミングを行う。したがって、院生には、
自らの頭だけで考えるのではなく、集合的な知的作業に
よってアイデアを創出していくファシリテーターとして
の能力の発揮と自己育成が求められる。

第3の特色は、本コースの院生に社会実験を義務づけ
ることによって、キャンパスでの通常の教育研究のみな
らず、キャンパスを離れてフィールドとなる地域社会に
おいて実践的・臨床的に教育研究を展開させる点である。
そのために、二つの学外研究施設を用意することとした。

そして、第4の特色は、本コースが院生のキャリア・デベロップメントと密接に連動している点である。院生は、論文提出時まで地域サポーターに自らの職業計画（キャリア・デザイン）を提示することが求められる。それは、研究を支援してくれたサポーターへの一種の“お礼”であると同時に、ソーシャル・イノベーターとして向後どのように地域社会に実践的にコミットし貢献していくのかの決意表明でもある。

3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

・**学外研究施設の確保** 平成17年度内に、京都市中京区衣通丸太町下玉植町に賃貸した京町家を「江湖館」と、また京都市左京区大原地区来迎院に賃貸した農家を「農縁館」と、それぞれ命名して、学外研究施設を確保した。

図2：町家研究施設「江湖館」



図3：農家・農地研究施設「農縁館」



・**開設記念国際シンポジウム開催** 平成18年3月11日には、イタリア国際スローフード協会常務理事ジャコモ・モヨーリ氏、イタリア食科学大学・大学院理事長ピ

ットリオ・マンガネリ氏らを招き、本コース開設記念講演会・シンポジウム「命と食と農をいかにつなぐか？」を開催、一般市民を含め約250名の参加を得た。このイベントを起点にして、平成19年3月に、食科学大学院との間で学術交流協定を締結する運びとなった。

・**地域社会等との連携** 平成18年4月に入り直ちに学外研究施設を設置した地域社会との親和的關係形成に向け、江湖館は地元町内会と、農縁館ではNPO大原里づくり協会と、それぞれ地元に関われた講演会等を行い、良好な協働關係が開始し、とくに後者とはのちに協力協定を締結することとなった。また、大阪市で寺院の本堂を公共空間として活用し、様々な社会革新的活動を展開している浄土真宗應典院とも協力協定を結び、本コースの目的に寄与する協働事業を展開していくこととした。

・**専任教員採用** 本コースの専任教員として、任期付教員の3ポストを使って、平成18年10月1日付で西村仁志氏と山口洋典氏を、また平成19年4月1日付で谷口知弘氏を、それぞれ准教授として採用した。

・第1期生4名の入学

平成18年度生（ソーシャル・イノベーション研究コース第一期生）として、唐沢民、越野清実、清水文絵、および西村和代の4名が入学した。募集定員は10名であったが、事業審査結果通知が平成17年10月25日だったこともあり、新コース周知の時間的余裕がなかったことが定員割れの主因と推察される。しかし、この4名は本コースの趣旨をよく理解し、順調に研究活動を開始した。

ソーシャル・イノベーション研究コース向けの科目も順次開講され、院生はそれぞれの研究計画に従い、履修登録を行った。とくに「ソーシャル・イノベーション研究基礎論」および「ソーシャル・イノベーション演習I」において、研究に必要な方法論や社会実験の技法等について、綿密な指導を行った。この指導を経て、4人の院生はそれぞれ社会実験への取り組みを開始した。具体的には、唐沢が、農村地域で新たな文化活動を展開することによって、ソーシャル・キャピタルの増大を目指す試み、越野が、地域においてアート・イベントを展開することによるアート鑑賞を通じたコミュニティ形成の試み、清水が、夫ともに経営する因院の待合室を利用し、高齢の患者を対象に脳トレや料理作り等を通じたアンチ・エイジング公共空間を創造する試み、そして西村が子どもやその親による料理実習を通しての食育実験である。

・**海外調査派遣** また、国際的視点で研究の知見を広めるべく、4名の院生を海外調査に派遣した。このうち平成18年7月30日から8月10日までスイスを訪れ、バーゼル市立美術館、シ

ヤウラガー美術館、バイエラー財団、ジュラ州議会等を調査した越野は、「地方自治体における美術館や博物館のリソースとしての可能性を、地方分権が進み、独自性や市民の愛郷心の維持に文化施設が貢献するスイスを先例と捉え調査。各都市の施設の視察、および邦人会、バーゼル市立美術館学芸員、ジュラ州議会議長に、それぞれの立場からの意見をヒアリングした結果、連邦や都市のアイデンティティを認め合う場として文化資源が貢献しているスイスの現状が明らかになり、一極集中型の日本の地方自治体が美術館や博物館を所有する必要性をあらためて問う必要があることが明らかになった。」とその成果を報告している。詳細は省くが、唐沢はドイツで農村の多面的機能を生かした地域活性化の取り組みを、清水はイタリアの視覚障害者向けの芸術啓発事業を、西村はオーストラリアで持続可能な農業とコミュニティの現地調査を、それぞれ行った。

・**臨床系科目** 本コースの“目玉”である臨床系科目も予定通り開講された。一例を挙げると、「自立・自給型生活論」は農縁館で行われ、午前中は持続可能型社会論を理論学習し、午後は味噌、醤油、納豆などの食品の製造技術を発酵学の講義も交えつつ実習するといった内容で、受講した院生の満足度もごく高かった。また、「地域インターンシップ」では、地域主体で行われているさまざまなプロジェクトにインターンとして参加し、実践者としての成長と現場への成果還元による貢献を両立させることを目的として、基本的なオリエンテーション講義の後、商店街、生活協同組合の地域グループ、里づくり運動グループの具体的なプロジェクトに数ヶ月の間スタッフとして関わり、実働およびレポートの作成を行うなど、まさしく「臨床」にふさわしい内容と効果を有するものとなった。

・**社会実験** 本コースの際だった特色である社会実験については、各院生とも着実に回を重ねている。越野の社会実験は、「エンゲージプロジェクト in 京都：ファンがつなごう！まちとミュージアム」と題して、仮説検証とデータ収集を目指し江湖館でシリーズ企画で開催されている。実験テーマは「利用者によるミュージアムの広報活動の可能性」で、利用者による主体的な美術館・博物館の広報活動が、美術館・博物館への誘客を促進し、支持層の拡大や利用促進の補助的役割を担えるか否かを検証するものである。また、アートファンと美術館・博物館という、二つの既存資源のポテンシャルや関係性を見直し、新たなソーシャル・キャピタルの生成を目指す端緒を探るという意図も込められている。

清水の社会実験は自院で行われ、平成18年7月25日から平成19年3月23日まですでに10回を数えている。来院患者や近隣の高齢者を対象に、①童話音読、後だしジャンケン、ストロークテスト、矢印体操などの脳活性化プログラム、②風呂敷

使い、リラックス体操、漫才などの運動系プログラム、および③料理づくり等のコミュニケーション活性化プログラムを実施することで院生の待合室を公共空間化し、認知症予防、患者・病院スタッフ間のコミュニケーション促進、生きがいの創造などの効果を検証するものである。

図4：社会実験 脳活性化塾「脳トレカフェ」



西村の社会実験「食育ファーム in 大原」は平成18年7月から平成19年3月にかけて行われた。最初の実験「小学生クッキング」では、江湖館に設置した昔ながらの「おくどさん」を使用し、薪割りから火おこし、炊飯の体験。有機栽培野菜を中心としたメニューで、小学生に料理作りを体験させている。この実験を通して、小学生の興味や関心の中に食が大きな位置を占めていること、日常のお手伝いの範囲を超えた体験が自信につながり、食への関心を持続することで家庭に景観を与えていける存在なりうる可能性を西村は見いだしている。

・**ワークショップ** 次に、ワークショップの実例を紹介する。唐沢が平成19年3月27日に主催した農縁館でのワークショップは地域の研究サポーターとして、染織家、女性グループ代表、大原地区自治連合会長、地域活動代表、皮革工芸職人、飲食店経営者、地元NPO法人理事、大原中学校校長、地域環境保全運動家等、多彩な顔ぶれが集まった。唐沢からの「地域文化活性化を通じたソーシャル・キャピタルの充実」を課題とする研究構想に対して、大原の独自性をどう出していくのか、なぜかつてのハレが無くなったのか背景をきちんと調べてほしい、芸術でソーシャル・キャピタルが果たして蓄積できるのか、大原でなぜ芸術なのか、中学校を核に、各地域活動をアートがつなげてはどうかといった有益な意見が寄せられた。

・**院生による評価** 最後に、本コースに対する4名の院生の評価について平成19年4月に同院生を対象に実施したアンケート調査に対する回答を通じて述べておきたい。なお、()内の数字は当該項目に対する回答数である。

1. SI コースは、臨床科目を設け、社会実験やワークショップを義務化するなど、他のコースとは異なる

特徴を持っています。実際にこのコースを履修してみて、このような独自性をどのように評価しますか？下記の項目で該当するものに○をつけてください。

- ①実践的・行動型研究者や社会起業家を育成するというコースの目的にふさわしいと思う。(4)
- ②社会実験やワークショップをどのように構成し、進めていけばいいのか、とまどうこともあった。(4)
- ③臨床科目は、実践に即した内容で、期待どおりであった。(1)
- ④社会実験によって、期待する研究成果が得られた。(2)
- ⑤ワークショップによって、多様な意見や批判が寄せられ、研究の発展に大いに役に立った。(4)
- ⑥その他 (0)

2. SI コースでは、研究テーマにも新たな社会的価値の創造に結びつく要素を求めています。研究テーマの立案や研究計画の策定にあなたはどのように取り組みましたか？該当するものに○をつけてください。

- ①最初から研究テーマが明確であったので、研究計画の策定もスムーズに行うことができた。(0)
- ②研究テーマを絞り込むのに時間と思考を要したが、研究計画はほぼ満足できるものを策定することができた。(3)
- ③研究テーマについては確定したものの、研究計画はまだ策定できてはいない。(1)
- ④研究テーマの立案も研究計画もまだかたまってはいない。(0)
- ⑤研究テーマの立案や研究計画の策定については、随時、指導教員やその他の教員、院生、研究サポーターの指導、相談、助言等を受けられる環境にあった。(3)
- ⑥研究テーマの立案や研究計画の策定については、指導教員やその他の教員、院生、研究サポーターの指導、相談、助言等を受けられる機会は少なかった。(0)
- ⑦その他 (0)

3. SI コースでは、京都市中京区に町家研究施設を、左京区大原地区に農家・農地研究施設を、それぞれ設けましたが、このような学外研究室の意義や効用

をあなたはどのように評価していますか？

- ①地域の中に研究施設があることによって、学内のみの研究では得られなかったような実践的研究を行うことができた。(3)
- ②地域の中に研究施設があることによって、地域の人々が社会実験やワークショップに参加するなどの効果があった。(4)
- ③学外研究施設は維持管理に時間や労力を要し、研究施設としては使いにくかった。(0)
- ④学外研究施設の利用日時の設定が思うようになかった。(0)
- ⑤学外研究施設のレイアウトや備品等に院生の意見や研究の内容が反映されなかった。(0)
- ⑥その他 (0)

4. その他、SI に関連した授業、演習等の構成や内容、社会実験やワークショップ、また教員の指導のあり方等、江湖館や農縁館の施設、備品、運営法につき、自由に記入してください。

【回答1】

SIは大変ユニークなコースで、貴重な研鑽の場を頂戴できましたことを深く感謝申し上げます。ますますの発展を祈念し、僭越ですが、以下のご意見を申し上げます。

- 1) 2006年の授業・演習の構成や内容に関して感じた課題
 - ・「SIとは何か」の議論が尽くせなかった
 - ・迷ったときに立ち戻れる学問の領域を明確に持てなかった
 - ・SIとして学位をいただくことへの不安が払拭できなかった
- 2) 社会実験やWSの課題
 - ・M1の早期からWSを具体的にイメージしなければ、納得できる実験の遂行は難しいと思われます。
- 3) 江湖館の運営
 - ・もう少し院生が自由に使える運営方法をご検討いただけましたら幸いです。特に書庫へのアクセスを容易にしてくださいを希望します。

【回答2】

私にとっては社会実験やワークショップがわかりにくかった。

秋学期に西村准教授の“思いを形にかえる”というゼミで、具体的な方法についてイメージできたので、もう少し早い時期であればよかったですと思います。

【回答3】

SIに関連した授業については、大変参考になり、学ぶ

ところが多かった。特に臨床系の実践的な授業は社会実験を行う上でも重要な要素が多く含まれていた。

演習に関しては、人数が少なかつたこともあり、各人の研究テーマについてゼミ生全員が深く議論する機会となった。さらには、様々な角度からの意見や発想の転換などもあり、毎回刺激のある内容であった。

社会実験に関しては、研究テーマの絞り込みができていないうちに取り組んでしまっていた部分もあったが、結果的には多くの成果を得られ、次なる実験への関心が高まることとなった。ワークショップでは、多くのサポーターにご協力を得ることができた。自分の研究テーマが、社会的に取り組むべきテーマであると確信することができた。また、先生方的確なご指導を常に受けられる環境にあったことは、研究の進め方や内容に大きく反映されたと感じている。施設や備品についても大変充実しており、これらは社会実験を行う上で、大いに活用を図ることができた。

図5：農縁館でのワークショップの様相



(2) 社会への情報提供

主たる情報提供の手段はホームページである。本研究科のホームページ内にソーシャル・イノベーション研究コース専用ホームページへのリンクを張り、SIのホームページでは、SIブログおよび大原ブログを設け、社会実験や催事の告知や結果報告など、できるだけきめ細かい情報提供を行っている。

参照、<http://sosei-si.doshisha.ac.jp/>

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

平成18年度は諸般の事情により入学者は4名にとどまったが、平成19年度は15名と約4倍増の入学者を迎

えることができた。しかも、年齢、ジェンダー、職業も多様であり、相互に学び合う余地も大きいと期待される。このように多くのかつ多彩な入学者を得たことは、ソーシャル・イノベーションという本コースの趣旨が社会的に認知され指示を受けたことの結果と言えよう。

しかし、院生へのアンケート調査結果にもあるように、克服すべき課題も浮上している。その第1は、「ソーシャル・イノベーション」という概念の明確化を進め、操作性に優れたものにしていくことである。「ソーシャル・イノベーション」を冠する大学・大学院プログラムは管見するところ他には慶應大学に存するのみであるが、世界的に観ればとくに米国で同様のプログラムが簇生しつつある。したがって、国際的・比較的観点からのこの概念の敷衍が望まれる。第2は、社会実験やワークショップ等、本コース独自の必修過程への取り組みを容易化するように、より懇切な初期指導やマニュアル化を行うということである。第3には、院生アンケートで臨床系科目に対する評価が相対的に低いことに鑑み、院生へのヒアリングをふまえて科目構成や授業内容の見直しを行うことである。そして、第4は、江湖館や農縁館等の学外研究施設使用の利便性を向上させるということである。

(2) 平成19年度以降の実施計画

平成19年度は15名もの第2期生が入学したため、ワークショップや社会実験の日程がかなり輻輳することが予想される。そのため、各院生の研究計画策定を早め、余裕をもって社会実験等が実施できるよう特段の配慮を行うこととする。

ソーシャル・イノベーションという新たな学問的・実践的分野の意義や有意性につき社会に向けて発信するため、本コースの取り組みや実績をまとめたレポートを単行本ないし本研究科の紀要『総合政策科学研究』特集号のかたちで公表する。

平成19年3月にハーバード大学主催の「社会起業学会」に参加したのを機に、同大や交流協定締結校であるスタンフォード大学等とのソーシャル・イノベーション研究面での交流を進めていく。

本学は平成20年度より新たに生命医科学部を設置したが、本研究科も食や農の分野でのソーシャル・イノベーション的社會起業を促進すべく、交流協定を結んだイタリアの国際スローフード協会や食科学大学院と協働しつつ、食科学研究課程の創設を目指すこととする。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>現実の社会問題解決に貢献できる人材を養成するという目的に沿って、実務能力と研究能力の均衡ある育成が必要であるという立場で実験的かつ具体的なプログラムを実施したことは評価に値し、目的はほぼ達成されたと言える。情報提供もきめ細やかな配慮がされ、この点から波及効果も期待される。</p> <p>今後、本教育プログラムの実施・成果を踏まえ、より組織的に教育プログラムを推進する体制等の整備の充実を図りつつ、自主的・恒常的な展開により、更なる成果が期待される。</p>
<p>（優れた点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生は、多様なフィールドワークの現場で経験を積むことが可能になっている。 <p>（改善を要する点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、入学学生が増加し、その興味関心を持つ分野が拡大するにつれて、教育の質の確保や財政的な問題が生じる可能性がある。これが、教員個人の負担や、学生の資質や努力によって、解決されるのではなく、教育プログラムとして、組織的にこれらに対する具体的な展望を検討することが望まれる。 ・ 本教育プログラムにおいては、まちづくりや地域という現場を知ることによってかなりの成果を上げることのできる分野に重点が置かれている。しかしながら、社会実験のような試みにおいては、かなり高い専門性の涵養に長期の教育を必要とする分野もある。今後、このような分野を教育プログラムに含む条件をどのように確保していくかについて検討が望まれる。